

法学部A方式Ⅰ日程・文学部A方式Ⅱ日程・経営学部A方式Ⅱ日程

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ
政治・経済	2～27	日 本 史	28～43
世 界 史	44～62	地 理	64～76
数 学	78～83		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

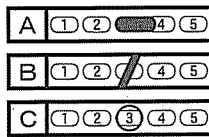
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

国会は「国権の最高機関」であって「国の唯一の立法機関」である(日本国憲法第41条)。日本の国会は、衆議院と参議院から成る二院制で、両議院とも国民から選挙された議員で組織される。国会議員は国民の代表として立法を担う存在であるから、その役割を果たすために一定の特権と身分の保障が認められている。

国会は、立法権のほか、予算の議決権や条約の承認権などを担っている。審議と議決を正しく行うため、両議院は、国政全般に関する国政調査権を持つ。国会に出された議案は、衆議院と参議院でそれぞれ審議され、両議院の議決が一致したときに国会の議決となるが、それが一致しない場合は両院協議会が開かれることがあり、またいくつかの点で衆議院の優越が認められている。

国会には、常会、臨時会、特別会などの種類がある。会議を効率的に運営するため、衆参両議院で委員会制度が採用されており、議案は、議院内の各種の委員会で議論され議決された後、本会議で報告され審議される。議事は、特別な場合を除いて出席議員の過半数で決せられる。

国会は、法律や予算など国全体に関わる重大事項を決定するところであるから、各議案について十分な議論を行い、それを広く国民に示すことが重要である。しかしながら、国会に対しては、運営や日程をめぐる与野党間のかけひきによって本会議の議事が形骸化しているとか、政府提出法案に対して国会議員による法案の提出・成立が少ないなどといった批判があり、国会改革の必要性が指摘されてきた。こうした状況に対して、1999年の国会審議活性化法の制定などを通して、従来の国会審議のやり方が改められ、政治主導による活発な議論と政策決定システムの確立が目指された。

問1 下線部(1)に関して、国会議員の特権について述べた次のア～エの文のうち、誤っているものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国会議員は、一般職の国家公務員の最高給与額と同額以上の歳費を受ける。
- イ 各議院の議員は、院外での現行犯の場合を除いては、会期中その院の許諾がなければ逮捕されない。
- ウ 国会の会期前に逮捕された議員は、本人が所属する政党から要求があれば会期中釈放される。
- エ 両議院の議員は、議院で行った演説や討論について、院外で責任を問われない。但し、院内では戒告や登院停止などの懲罰を受けることがある。

問2 下線部(2)の国会議員の身分保障に関して、次のア～エのうち、国会議員の議席喪失要件として法的な強制力がないものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 任期が満了したとき。
- イ 議院での資格争訟裁判で議席喪失が認められたとき。
- ウ 議院にて辞職勧告決議が可決されたとき。
- エ 議院にて除名の懲罰を受けたとき。

問3 下線部(3)に関して、国政調査権について述べた次のア～エの文のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国政調査権は衆議院と参議院の両方にあり、両院が共同でこれを行行使する。
- イ 国政調査に関して両議院がそれぞれ要求できることとして、「証人の出頭及び証言並びに記録の提出」が日本国憲法第62条に明記されている。
- ウ 証人喚問に強制力はなく、喚問を受けても本人の意思によって出頭や証言を拒否することができる。
- エ 証人喚問を受けた人が虚偽の陳述をした場合は、30万円以下の罰金刑を科される。

政治・経済

問4 下線部(4)に関して、次のア～エの項目のうち、衆議院と参議院とが異なる議決をした場合でも両院協議会の開催が必須ではないものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 法律案の議決
- イ 内閣総理大臣の指名の議決
- ウ 予算の議決
- エ 条約の承認の議決

問5 下線部(5)の衆議院の優越に関して述べた次のア～エの文のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 衆議院の可決した法律案を、参議院が受け取ってから(国会休会期間を除いて)60日以内に議決しないときは、衆議院が出席議員の過半数の賛成で再び可決すればその法律が成立する。
- イ 衆議院の可決した予算を、参議院が受け取ってから(国会休会期間を除いて)30日以内に議決しないときは、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数の賛成で再び可決すればその予算が成立する。
- ウ 衆議院が承認した条約の締結を、参議院が受け取ってから(国会休会期間を除いて)30日以内に議決しないときは、衆議院が出席議員の過半数の賛成で再び可決すればその条約の締結が承認される。
- エ 衆議院が内閣総理大臣の指名の議決をした後、(国会休会期間を除いて)10日以内に参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決が国会の議決となって総理大臣が決まる。

問6 下線部(6)の国会の種類について述べた次の文章中、空欄 ～
 のなかに入る数字を下のア～セから一つずつ選んでその記号を解答欄にマークせよ。(各空欄にはそれぞれ異なる数字が入る。)

国会には、常会、臨時会、特別会の区別がある。常会は、毎年1回、
 月に召集され、予算の審議などを行う。会期は 日である。臨時会は、緊急の議題があって内閣が必要と認めたとき、またはいずれかの議院の総議員の 分の1以上の要求があったときに召集される。特別会は、衆議院が解散され総選挙が行われたあと、選挙日から 日以内に召集されるもので、内閣総理大臣の指名が行われる。臨時会と特別会は 回まで延長できる。このほか、衆議院の解散中に緊急の議題が生じたときに、内閣の求めによって開かれるものとして参議院の緊急集会がある。緊急集会にて採られた措置は臨時のもので、次の国会開会后 日以内に衆議院の同意が得られなければ失効する。

ア 1	イ 2	ウ 3	エ 4	オ 5
カ 10	キ 20	ク 30	ケ 40	コ 50
サ 100	シ 150	ス 180	セ 200	

政治・経済

問7 下線部(7)の委員会制度について述べた次のア～エの文のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 両議院にはそれぞれ20の常任委員会があり、議員は少なくともそのうち一つの常任委員を務める。そのなかで最大のものは衆議院の安全保障委員会、40人の委員で構成されている。

イ 常任委員会での審査事項以外に、特に重要な審査案件がある場合には、衆議院と参議院が共同で特別委員会を設置し、当該案件についての審査を行う。特別委員会の委員の数は衆議院・参議院からそれぞれ10名と定められている。

ウ 常任委員会や特別委員会では、重要な案件について公聴会を開き、利害関係者や有識者から意見を聴くことができる。総予算や重要な歳入法案に関する審査では、公聴会の開催が義務づけられている。

エ 常任委員会や特別委員会で可決された案件は、各議院の本会議で審議される。本会議は、各議院の総議員の3分の2以上の出席で開かれ、原則として公開されるが、出席議員の過半数の賛成があるときは秘密会を開くことができる。

問 8 下線部(8)の国会改革に関する次のア～エの文のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 国会審議活性化法により、審議をこれまで以上に詳細に行うため、閣僚に代わって中央省庁の官僚が政府委員として委員会で答弁する政府委員制度が新たに設けられた。

イ 2000年に設置された国家基本政策委員会において、首相と野党党首が国家の基本政策について1対1で直接議論する党首討論が行われるようになった。

ウ 2001年から、それまで各省庁に1人ずつ置かれていた副大臣が廃止され、新たに大臣政務官が各省庁に3名ずつ置かれるようになった。大臣政務官は、主に若手議員が就任し、政策決定に関与するが、国会での答弁は行わない。

エ 予算などで衆議院の優越が定められていることに対して参議院での審議を充実させるため、議院運営委員会が参議院のみに設置され、政党間の力関係を反映させずに議事日程や議題の事前調整を行うようになった。

政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

私たちの生活は経済発展、技術開発によって物質的に豊かなものとなった。反面、高度成長期には、四大公害に代表される産業公害が大きな社会問題となった。20世紀後半は、飛躍的な経済成長によって急激に増加した温室効果ガスが気候変動を引き起し、深刻化する地球温暖化に対する懸念が高まりつつある。

明治中期、わが国は企業活動に起因する環境汚染や地域住民の健康被害にはじめて直面した。西日本の では亜硫酸ガスによる煙害が拡大し、東日本の では流出した鉱毒水によって農業や漁業に大きな被害が生じた。

戦後の急速な経済成長によって、公害が全国的な規模で深刻化するなかで、1967年に公害対策基本法が制定された。しかし、同法には経済界からの強い要求で が盛り込まれており、公害規制の面では不十分な内容となっていた。

その後、1970年の公害国会を経て、わが国でも環境保全を優先するという考え方が確立され、公害の防止や環境保全を推進するうえで重要な原則となった、

Polluter Pays Principle と 無過失責任の原則 が取り入れられた。

(1) 1990年代に入ると地球環境問題がグローバル社会の共通課題となった。1992年に開催された国連環境開発会議(地球サミット)では、持続可能な開発を共通理念とするリオ宣言が採択された。大量消費・大量廃棄型社会からの脱却と、⁽³⁾ 持続可能な社会への転換が、先進国・途上国の共通の課題となった。

2002年にヨハネスブルクで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議では、国連環境開発会議(地球サミット)で採択された の実施状況の検証と計画の見直しが実施され、2015年を達成期限とする の再確認が行なわれた。

その後、2015年9月に開催された国連持続可能な開発サミットでは、 の後継目標として、 年を達成期限とする 持続可能な開発目標が採択された。それは、環境、貧困、労働、不平等など、⁽⁴⁾ の目標と169のターゲットから構成されている。

問1 本文中の空欄 および に入る語句として最も適切なものを以下のア～キのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|---------|--------|--------|--------|
| ア 日立銅山 | イ 別子銅山 | ウ 小坂銅山 | エ 吉岡銅山 |
| オ 尾小屋鉱山 | カ 草倉銅山 | キ 足尾銅山 | |

問2 本文中の空欄 および を経営していた最も適切な企業集団名を以下のア～コのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|--------|------------|--------|
| ア 三井財閥 | イ 日産コンツェルン | ウ 三菱財閥 |
| エ 古河財閥 | オ 安田財閥 | カ 大倉財閥 |
| キ 浅野財閥 | ク 川崎財閥 | ケ 住友財閥 |
| コ 久原財閥 | | |

問3 本文中の空欄 に入る最も適切な語句を以下のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|------------------------|--------------|
| ア 総量規制 | イ 環境調和条項(事項) |
| ウ ゼロ・エミッション | エ 濃度規制 |
| オ 3R(リデュース・リユース・リサイクル) | カ 環境アセスメント |
| キ 経済調和条項(事項) | ク 生物多様性保護 |

政治・経済

問4 下線部(1)の説明として、最も適切なものを次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 環境汚染は先進国・発展途上国を問わず共通の責任であり、環境汚染の防止や被害者救済のための費用は、先進国政府および発展途上国政府が協力して負担すべきである。

イ 公害防止や被害者救済のための費用は、政府や自治体が共同で負担すべきである。

ウ 発展途上国における公害防止や被害者救済のための費用は、先進国が負担すべきである。

エ この原則は、1972年に国連開発計画(UNDP)が提唱した考え方に基づいている。

オ 1972年にOECD閣僚理事会が勧告した原則の一つであり、公害防止や被害者救済のための費用は、公害の発生者が負担すべきである。

問5 下線部(2)の説明として、最も適切なものを次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 公害により健康被害を受けた場合、被害者自身が公害を発生させた企業の故意や過失を立証しなければ、損害賠償を請求することはできない。

イ 公害の発生者に対して、過失の有無を問わず、被害者に対して損害を賠償する義務を負わせる制度であり、1960年代から法律にも明文化された。

ウ 公害の発生者が、自ら故意や過失がないことを立証した場合は、被害者の損害を賠償する義務を免除される。

エ 公害の発生者に対して、過失の有無を問わず、被害者に対して損害を賠償する義務を負わせる制度であり、大気汚染防止法や水質汚濁防止法において規定が明文化された。

オ 公害の発生者に対して、過失の有無を問わず、被害者に対して損害を賠償する義務を負わせる制度であるが、これまで法律で明文化されたことはない。

問6 本文中の空欄 に入る最も適切な語句を以下のア～キのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------|--------------|
| ア リオ宣言 | イ 気候変動枠組条約 |
| ウ 生物多様性条約 | エ モントリオール議定書 |
| オ 京都議定書 | カ アジェンダ21 |
| キ ワシントン条約 | |

問7 本文中の空欄 に入る最も適切な語句を以下のア～ケのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|--------|-------|--------|
| ア SDGs | イ ISO | ウ UNEP |
| エ PPP | オ PRI | カ IPCC |
| キ MDGs | ク EMS | ケ ESD |

問8 本文中の空欄 に入る最も適切な数字を以下のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| ア 2100 | イ 2050 | ウ 2040 | エ 2030 | オ 2025 |
|--------|--------|--------|--------|--------|

問9 本文中の空欄 に入る最も適切な数字を以下のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|------|------|------|------|
| ア 5 | イ 8 | ウ 11 | エ 13 |
| オ 15 | カ 17 | キ 20 | ク 28 |

政治・経済

問10. 下線部(3)に関する次のア～オの記述について、正しいものにはaを、誤っているものにはbを、それぞれ解答欄にマークせよ。

- ア 気候変動に関する政府間パネルが公表した『地球の未来を守るために』と題する報告で提唱され、広く認知されるようになった。
- イ 1992年の国連環境開発会議では、持続可能な開発が中核的な理念として重視され、リオ宣言等に盛り込まれた。
- ウ 持続可能な開発とは、現在の世代の欲求を損なうことなく、将来の世代の欲求を満たすような節度ある発展である。
- エ 国連環境開発会議のフォローアップとして行なわれた国連持続可能な開発会議(リオ+20)では、先進国と発展途上国の対立が完全に解消された。
- オ 環境と開発は調和することが難しく、常に対立するものであるという考え方に基づいている。

問11 下線部(4)に関する次のア～オの記述について、正しいものにはaを、誤っているものにはbを、それぞれ解答欄にマークせよ。

- ア 2015年に開催された気候変動枠組条約締約国会議において、全会一致で採択された。
- イ 持続可能な社会を営むため、世界各国の政府や自治体が取り組むべき目標を示したものであり、民間企業や個人を対象にしたものではない。
- ウ 持続可能な開発の3本柱とされる経済、環境、社会分野における課題のバランスを取りながら目標を達成する方針が示されている。
- エ 持続可能な開発目標は法的拘束力を持つため、各国には目標達成に向けた国内の枠組みを確立することが求められている。
- オ グローバル・パートナーシップの構築よりも、各国が独自の取り組みを推進することが求められている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦後の日本の財政の推移をみてみよう。終戦後、1947年に施行された日本国憲法においては、第83条で財政の基本原則として **A** が、第84条では課税に係る **B** が定められた。また、同年に制定された財政制度に関する基本的法律である **C** では、第4条が **D** を、第5条が **E** を定めて、健全財政主義を明確にした。しかし、**C** の第4条の但し書きが **F** の発行を例外的に認めていた。

戦後しばらくは、**C** の規定に従って日本の財政は健全財政を維持してきたが、**G** 年度から **F** が発行された。さらに、**H** 年度からは一般会計予算の歳入の不足分を補うために、**C** の第4条の規定に反する **I** が、これを認めるための法律である **J** に基づいて発行された。**I** は1989年まで毎年続いた後一時発行されなくなったが、バブル経済の崩壊による経済不況下でその発行が再開され、少子高齢化の進展とそれに伴う社会保障費の増大などもあり今日まで継続している。このように、戦後の財政は、財政支出が増大する一方、それをまかなう租税収入が追いつかず、政府の借入れが増大する過程でもあった。

戦後の日本の税制の根幹となったのが、1949年および1950年のシャウプ勧告である。シャウプ勧告は、当時の日本の税制の問題点を指摘した上でさまざまな勧告⁽¹⁾を行い、直接税中心の税体系を定着させて税制の近代化をはかるものであった。しかし、その後の日本の税制には、時の経過とともにさまざまな問題⁽²⁾が生じるようになった。1989年に導入された消費税⁽³⁾は、租税制度の抜本的な改革の一環として実施されたものであった。

バブル経済崩壊後、一般会計の歳入に占める租税⁽⁴⁾(印紙収入を含む)の割合は減少し続け、2016年度には決算ベースで約54%(歳入102.8兆円に対して税収55.8兆円)になった。他方、国および地方をあわせた長期債務残高は2016年度末(実績値)で1,056兆円(対GDP比196%)に達した。この間、財政構造改革、聖域なき構造改革、社会保障と税の一体改革などや、プライマリー・バランス⁽⁵⁾の均衡ないし黒字化の目標化、消費税率の引上げ、所得税の最高税率⁽⁶⁾の引上げなど財政健全

政治・経済

化の取り組みが実施されてきたが、長期債務残高は増加の一途である。日本の租⁽⁷⁾税負担率、社会保障負担率および国民負担率はヨーロッパ諸国に比べて低いとはいえ、人口の減少が予想されるわが国社会において、このような過去のコストと今後の少子高齢化社会のコストをだれがどのように負担するのは、国民にとって最も重要かつ難しい課題の一つである。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる語句または年数を次のア～トのなかからそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|-------------|---------------|---------|
| ア 政府保証債 | イ 納税の義務 | ウ 所得課税 |
| エ 租税法律主義 | オ 財政法 | カ 財投機関債 |
| キ 国税通則法 | ク 1964 | ケ 1966 |
| コ 1975 | サ 1977 | シ 財政特例法 |
| ス 国債発行の原則禁止 | セ 建設国債 | ソ 資産課税 |
| タ 特例国債 | チ 財政民主主義 | ツ 公平の原則 |
| テ 予算の国会提出義務 | ト 日銀直接引受の原則禁止 | |

問2 下線部(1)について、指摘された問題点として誤っている記述を次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 運用上の公平さを欠く点が多々あること。
- イ 地方自治体の財政力が弱いこと。
- ウ 富裕税の課税が国民の反税感情を増大させていること。
- エ 税制が複雑であること。
- オ 脱税が多く合法的な抜け道が少ないこと。

問3 下線部(2)に関する問題として誤っている記述を次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 所得税は、給与所得者と自営業者および農林水産業者との間で国税当局による所得捕捉率に大きな格差が生じ、不公平な課税をもたらしているといわれた。

イ 直間比率で見ると直接税に偏りすぎており、不況期の安定的な財源確保の面から、間接税の比率を高めていく必要性が指摘された。

ウ 少子高齢化が進行することが見込まれ、社会保障財源の安定的確保が課題となった。

エ 消費の多様化や経済のサービス化などに伴い、特定の財の消費に課税する物品税などの個別間接税の限界が露呈するようになり、財やサービスの消費に広く負担を求める課税方法が必要とされた。

オ シャウブ勧告に基づく租税制度が崩れてきて、所得、消費、資産に対する課税でみたとき、資産に対する課税に偏ってきているといわれた。

政治・経済

問4 下線部(3)について、消費税、所得税の特徴として誤っている記述を次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 所得税は消費税と異なり、景気による税収の変動が大きいという短所を持つ。

イ 消費税は財・サービスの最終消費者が負担する税であるが、税の納付は事業者が行うことから、所得税と同様に、その執行上事業者の帳簿の記帳能力や計算能力に負うところが大きい。

ウ 消費税は、酒やタバコなどの場合に見られるとおり、特定の物品の個別間接税にも課税されることから、税に税が課税される状況にある。

エ 所得税は負担能力を所得に求め、所得に応じて超過累進税率により課税することから、所得の再分配効果の面で短所を持つ。

オ 消費税における逆進性とは、所得の高い人に比べて所得の低い人の負担が相対的に重くなってしまふことをいう。

問5 下線部(4)に関連して、わが国の税の種類を示し、2016年度一般会計決算額に基づき、主要な国税(租税および印紙収入)を税収の多い順に「主要な国税とその税収」の表に示した。空欄 ~ にあてはまる税として最も適切なものを、次のア~キのなかから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、空欄 は解答しなくてよい。

わが国の税の種類

	国税	地方税
所得課税	所得税, <input type="text" value="*"/> など	住民税, 事業税
資産課税	<input type="text" value="a"/> など	<input type="text" value="c"/> , 事業所税など
消費課税	<input type="text" value="*"/> , <input type="text" value="b"/> , <input type="text" value="*"/> , たばこ税, 関税など	地方たばこ税, 地方消費税, <input type="text" value="*"/> など

(財務省資料より)

主要な国税とその税収

税	税収額(億円)	割合(%) ^{※)}
所得税	176,110	17.1
<input type="text" value="*"/>	172,281	16.8
<input type="text" value="*"/>	103,289	10.1
<input type="text" value="b"/>	24,342	2.4
<input type="text" value="a"/>	21,313	2.1
<input type="text" value="*"/>	13,195	1.3
印紙収入	10,791	1.0

注)一般会計歳入決算額に占める各税収の割合
(財務省資料より)

- ア 揮発油税 イ 固定資産税 ウ 相続税 エ 入湯税
オ 法人税 カ 酒税 キ 消費税

政治・経済

問6 下線部(5)に関連して、たとえば国の一般会計の歳入と歳出が下記の表に示すような状況であると仮定した場合、プライマリー・バランスはいくらの赤字か、最も適切な金額を次のア～オのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

一般会計の歳入と歳出(金額の単位：兆円)

歳入		歳出	
租税・印紙収入	55	一般歳出	63
公債金	37	地方交付税交付金	15
その他の収入	8	国債償還費	14
		国債利払費	8
合計	100	合計	100

ア 0兆円 イ 8兆円 ウ 15兆円 エ 17兆円 オ 23兆円

問7 下線部(6)に関連して、下記の税率を用いて課税所得500万円の所得税額を計算する場合、所得税額の計算は、 $195万円 \times 5\% + \boxed{a} 万円 \times 10\% + \boxed{b} 万円 \times 20\%$ となる。空欄 \boxed{a} , \boxed{b} に入る最も適切な数値を次のア～キのなかから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

税率(超過累進税率)

課税所得	税率
195万円以下	5%
330万円以下	10%
695万円以下	20%
900万円以下	23%
1,800万円以下	33%
4,000万円以下	40%
4,000万円超	45%

ア 55

イ 135

ウ 170

エ 195

オ 250

カ 330

キ 500

政治・経済

問 8 下線部(7)に関連して、租税負担率、社会保障負担率および国民負担率の国際比較のデータに基づいて、空欄 , に該当する国として最も適切なものを次のア～オのなかから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

租税負担率、社会保障負担率および国民負担率の国際比較(2014年度)

国	租税負担率	社会保障負担率	国民負担率
<input type="text" value="a"/>	40.9%	27.3%	68.2%
日本	25.0%	17.2%	42.2%
<input type="text" value="b"/>	24.4%	8.3%	32.7%

(財務省資料より)

ア スウェーデン

イ フランス

ウ イギリス

エ アメリカ

オ ドイツ

〔IV〕 次の文章は2018年4月12日付で日本経済新聞(朝刊)に掲載された社説(出題の都合により一部改変あり)である。これを読んで、以下の問いに答えよ。

米国のトランプ政権が一方的な関税引き上げなど強硬な通商政策を打ち出したのをきっかけに、中国が報復に動き⁽¹⁾「貿易戦争」という言葉も飛び出すようになった。世界の成長の基盤になる自由貿易⁽²⁾と多国間協調の危機ともいえる。

2国間の貿易赤字⁽³⁾を問題視するトランプ政権は、制裁関税など一方的措置を連発⁽⁴⁾している。主な標的は中国だが、日本も安全保障を理由にした の追加関税の対象国になった。日本は米国に追加関税の撤回を求めるべきだ。同時に、実際に発動された場合は世界貿易機関(WTO)に提訴し、⁽⁵⁾多国間の枠組み⁽⁶⁾で解決を目指す構えが要る。

進出した外国企業に中国が強制的に技術移転を求めていることなどを理由に、トランプ政権は通商法301条による制裁関税⁽⁷⁾も打ち出している。制裁関税を脅し⁽⁸⁾に使う一方的措置には問題がある。ただ、中国の知的財産権侵害は米国だけでなく日本や欧州連合(EU)にも関心事で、日米欧は貿易担当相会議などで連携を確認⁽⁸⁾している。中国の知財権侵害や過剰生産などの問題では、日米欧が協調し多国間の枠組みで解決を目指すべきだ。

米国は、日本に対して、自由貿易協定(FTA)⁽⁹⁾を含む2国間での貿易赤字削減策を求めてくる可能性もある。2国間の個別問題は日米経済対話などで冷静に話し合うべきだ。日本は前オバマ政権との環太平洋経済連携協定(TPP)⁽¹⁰⁾の交渉を通じ、米国が関心を持つ 分野の関税引き下げなどの措置に応じたが、トランプ政権は一方的に離脱してしまった。米国との間で新たな通商交渉を始めるならば、TPPでもカバーされていない分野を対象にし、将来は欧州やアジアなどとも連携できる枠組み⁽¹¹⁾づくりを進めていくべきだ。

出典：日本経済新聞社「日本は自由貿易の維持に全力を尽くせ(社説)」, 2018年4月12日, 日本経済新聞朝刊2面

政治・経済

問1 下線部(1)に関する記述として、正しいものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 輸入にかかる関税は、輸入量を減少させ、また、自国企業の輸出を促進する効果を持つ。

イ 関税同盟においては、加盟国間での貿易に関わる税金については取り決められるが、加盟国以外との貿易に関わる税金について取り決められることはない。

ウ リストはイギリスの産業を育成するため輸入に関税をかけるべきであると主張した。

エ 世界恐慌の際、イギリスはその植民地や関連諸国を集めて関税同盟を形成した。

問2 下線部(2)の状況は、下の表のように整理することができる。ここで、表の右下側の4つのセルには、米国の利益(左)と中国の利益(右)の組合せが記入されており、いずれの国にとっても、「最大」、「大」、「小」、「最小」の順に好ましい(「最大」が一番好ましく、「最小」が一番好ましくない)。この表が示す内容を説明する記述として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

	中国		
		関税引き上げ	関税据え置き
米国			
	関税引き上げ	小, 小	最大, 最小
	関税据え置き	最小; 最大	大, 大

- ア 米国が関税を引き上げたとき、中国にとって関税を引き上げる方が好ましい。
- イ 中国が関税を据え置いたとき、米国にとって関税を引き上げる方が好ましい。
- ウ 両国がともに関税引き上げを選択しようとしているとき、どちらの国にとっても、自国だけ関税据え置きに変更することは自国にとって好ましくない。
- エ 両国が、同時に、一回だけ、自国の利益にかなう選択をするとき、両国とも関税据え置きを選択する。

政治・経済

問3 下線部(3)に関する記述として、正しいものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア リカードは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を著し、資本主義経済における自由貿易の重要性を主張した。

イ 比較生産費説とは、各国が他国と比べて生産費の低い財の生産に特化し、自由貿易によって交換することで、世界全体として利益を得ることができるとする学説である。

ウ 垂直的分業とは、途上国が原材料や部品を輸出し、先進国が工業製品を輸出するといった、国際分業のあり方を指す。

エ 水平的分業とは、一方の国が農産物を、他方の国が工業製品を輸出するといった、国際分業のあり方を指す。

問4 下線部(4)に関する記述として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 貿易赤字とは、輸入額が輸出額を上回っている状態のことである。

イ 日本に来た外国人観光客がホテル代を支払うことは貿易収支に直接的な影響を及ぼさない。

ウ 日本の貿易収支は、21世紀に入って、一貫して、黒字である。

エ 外国為替の円安・ドル高は、日本から米国への輸出量を増やし、米国から日本への輸出量を減らすという効果を持つ。

問5 下線部(5)に関する記述として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1947年に調印された関税および貿易に関する一般協定(GATT)が世界貿易機関の前身であり、日本は1955年に加盟した。

イ GATTに基づく一連の交渉により、貿易されるすべてのモノの関税率は一括して引き下げられていった。

ウ ウルグアイ・ラウンドにおいて、交渉対象をサービス貿易、知的財産権にも拡大することが決まった。

エ 世界貿易機関の加盟国であっても、例外的に、自国の産業を保護するために、緊急的に輸入数量を制限することが認められる場合がある。

問6 下線部(6)に関して、3か国以上からなる地域的経済統合を表すものとして、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア AFTA イ BRICS ウ EFTA エ NAFTA

問7 下線部(7)に関する記述として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 米国の通商法は、日本と米国との間で貿易摩擦が生じていた時期に制定された法律である。

イ 米国の通商法301条は、高率な輸入関税により米国の産業が損害を被った場合に、報復として制裁関税を設ける措置をとることができると規定している。

ウ 米国は、20世紀後半に、包括通商法スーパー301条(通商法301条を強化したものを脅しの手段として、日本に対して市場開放を要求したことがある。

エ 日本は、20世紀後半に、米国の通商法に基づく制裁から逃れるため、繊維製品、鉄鋼、カラーテレビ、自動車などの輸出自主規制を行ったことがある。

政治・経済

問8 下線部(8)に関する記述として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 欧州連合の起源は、第二次世界大戦終了後に西ドイツ、フランス等を加盟国として設立された欧州食糧管理共同体である。

イ 欧州中央銀行が発行する通貨ユーロは、加盟する多くの国の共通通貨となっている。

ウ 2016年に、国民投票の結果、英国の欧州連合離脱の方針が決まったが、この出来事は Brexit と呼ばれている。

エ ギリシアなど財政危機に直面した国々への対応、難民の受け入れへの対応などで、加盟国間の利害対立が顕在化してきている。

問9 下線部(9)に関して、2018年6月時点で日本が自由貿易協定を結んでいる国として、誤っているものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ブラジル イ モンゴル ウ インド エ スイス

問10 下線部(10)に関して、TPP11に含まれる国の組合せとして正しいものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 韓国・台湾 イ フィリピン・マレーシア
ウ ベトナム・オーストラリア エ インドネシア・インド

問11 下線部(11)に関して、中国が主導する国際的な取り組みとして正しいものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 一帯一路構想
イ 新国際経済秩序
ウ 自由で開かれたインド太平洋戦略
エ アジア開発銀行

問12 と に入る語句の組合せとして正しいものを、次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|---|------------|----------|
| ア | A：船舶 | B：漁業 |
| イ | A：小麦・大豆 | B：鉱工業 |
| ウ | A：自動車・二輪車 | B：ハイテク産業 |
| エ | A：鉄鋼・アルミ製品 | B：農業 |